

目指す姿	番号	発言概要	関係課室	現状等(県の取組、国の取組、その他の周辺状況等)
1 新たな人の流れの創出				
	1	働き方の変化やデジタル化等について行けない高齢者等にも効果的な取組を講じるべきである。(能登委員)	移住・定住促進課	・移住促進の情報は、ウェブサイト(秋田県移住・定住ポータルサイト「秋田暮らしはじめの一步」)、フェイスブック、インスタグラムによる発信のほか、リモートワークなどの新しい働き方などについて掲載したガイドブックや支援制度紹介のチラシなどを紙媒体でも作成していることに加え、県の移住相談窓口でのきめ細やかな対応など、幅広い世代や個々のニーズに合わせた取組を行っている。
	2	移住・定住するためには生活していかなければいけないので、仕事を併せて考える必要があるのではないか。(能登委員)	移住・定住促進課	・Aターン就職マッチング支援サイト「あきた就職ナビ」の運用を通じて、(公財)秋田県ふるさと定住機構やAターンプラザ秋田(県東京事務所内)等が連携してAターン希望者に対するサイトへの登録勧奨や、企業に対するAターン求人の登録勧奨を行うほか、首都圏における移住相談窓口である「あきたで暮らそう!Aターンサポートセンター」においては、移住希望者から就職に関する相談の申出があれば、Aターンプラザ秋田の相談員も同席するなど、ワンストップの相談体制を構築している。
	3	出産・育児は移住を考えるきっかけになるため、都会での子育てに不安を抱えている方に対して、秋田県の子育てのしやすさや教育のよさ等を伝えれば良いのではないか。(鈴木委員)	移住・定住促進課 次世代・女性活躍支援課	【次世代・女性活躍支援課】 ・秋田の結婚・子育て応援情報Webサイト「いっしょにねっと。」により、子育てに関する取組を発信しているほか、移住ガイドブックで子育て支援策や教育環境等を紹介している。 【移住・定住促進課】 ・全国トップレベルの子育て・教育環境や、自然災害・犯罪が少ない安全・安心な生活環境などの本県ならではの魅力をガイドブックやポータルサイト、インスタグラム等で発信しているほか、住宅リフォームや暖房機器の購入等への助成といった支援制度の充実を図っている。
	4	他県との競争に勝つためには、他県等にはないものや秋田県の強みを伸ばしていくべきではないか。(鈴木委員)	移住・定住促進課	・洋上風力発電の事業化の進展はもとより、地熱等の再生可能エネルギーの豊富な資源に恵まれた本県では、今後、「持続可能な社会を目指す日本の発展に貢献する秋田」としての存在感が一層高まり、若者を含めた多くの人を呼び込む原動力となることから、これを若者の県内定着・回帰の好機と捉え、積極的にPRしていく。

目指す姿	番号	発言概要	関係課室	現状等(県の取組、国の取組、その他の周辺状況等)
	5	県外から秋田県に帰ってきた際、山や海など、自然を求めるときにすぐ身近にあることは素晴らしいことだと強く思ったので、人を呼び込むポイントになるのではないかと。(原田委員)	移住・定住促進課	・県外から人を呼び込むポイントとして、例えば、秋田県移住・定住ポータルサイト「“秋田暮らし”ははじめの一步」のメインビジュアルには、白神山地や田沢湖、男鹿半島、にかほ高原、小安峡といった本県の豊かな自然環境や、竿灯まつり、花輪ばやし、男鹿のナマハゲといった多彩な祭りを取り上げるなどして、移住希望者への訴求を図っている。
	6	転入者から秋田県のよさやいいイメージを聞き取ることが重要ではないかと。	移住・定住促進課	・移住登録をして秋田に移住した人を対象とした引越費用、暖房機器やスタッドレスタイヤの購入費用などへの助成制度があり、申請手続きに合わせ、「秋田に興味を持った理由」や「おすすめできるポイント」、「移住後イメージアップしたこと」等についてアンケート調査を行っており、その結果を今後の施策の検討につなげている。
	7	移住促進の取組は大変な上に効果がわかりにくい、費用が効果に見合っているのかを考える必要があるのではないかと。(鈴木委員)	移住・定住促進課	・第3期ふるさと秋田元気創造プランにおいては、移住施策関連の指標として「移住者数(県関与分)」、「Aターン就職者数」を設定していたが、新秋田元気創造プランにおいては、前記の2指標に「新規移住定住登録世帯数」、「リモートワーク移住世帯数」を加え、効果検証を強化している。
	8	ワーケーションは非常にライバルが多く、ちょっとしたことをやれば勝てる市場ではなくなっている。(鈴木委員)	移住・定住促進課	・令和3年3月に厚生労働省から発出された「テレワークの適切な導入及び実施推進のためのガイドライン」においては、ワーケーションもテレワークの一形態と位置づけられ、また、令和3年版国土交通白書によると、「二地域居住・地方移住」への関心はコロナ前の9.2%から12.9%へ増加、「ワーケーション・ブレイカー」への関心も同じく8.1%から19.1%へ大きく上昇しており、ワーケーションを促進することで、移住やリモートワーク移住へつながる可能性も高まりつつある。
	9	ちょっとやそっとのことでは勝ち目のない市場にかけられるお金があるのであれば、思い切って違う方向に向かうという判断も必要ではないかと。(鈴木委員)	移住・定住促進課	・そのような背景から全国でワーケーション誘致の動きが活発化しており、ワーケーションの場として本県が選ばれるためには、本県ならではの差別化されたコンテンツやモデルコースの設定が必要となるため、「地域課題を通じた地域の人との交流」をテーマに、市町村や関係団体等と連携し、コンテンツの発掘・磨き上げやモデルツアーの実施、インフルエンサーによる情報発信等を行っていくこととしている。
	10	ワーケーションは、圧倒的にパッケージの部分が強くなければ、そもそも人は来ないため、北海道、沖縄、海外等にも勝てるほどにパッケージで強くなければ難しいのではないかと。(鈴木委員)	移住・定住促進課	
	11	県外の人には、秋田県は教育がいいというイメージがあるため、勝ち目がありそうな教育留学に力を入れるべきではないかと。(鈴木委員)	生涯学習課	<p><令和3年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため、当初計画していた5市町のうち3市町での受入を見送った。 ・全国的な移動制限の緩和や本県警戒レベルの引下げを受け、12月下旬と1月上旬に2市で受入を実施し、県外の児童生徒18名が来県した。 <p><令和4年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国、県の感染状況に鑑みながら、各市町担当者との連絡を密にし県外児童生徒の受入可否を判断する。

目指す姿	番号	発言概要	関係課室	現状等(県の取組、国の取組、その他の周辺状況等)
	12	秋田県は保育の環境が豊かであるため、バケーションしながら保育園に体験入園できるというのもいいのではないか。(鈴木委員)	移住・定住促進課 幼保推進課	<p>【移住・定住促進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道厚沢部町では、保育園の一時保育を利用したワーケーションの取組を行っており、そのような全国の先進事例を広く収集し、市町村や関係団体等にも情報提供していくこととしている。 <p>【幼保推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園への体験入園(以下「保育園留学」という。)は内閣府の「一時預かり事業」を活用することにより、住所地の保育園や幼稚園に通っていても、受け入れ先自治体の保育施設に空きがあれば一定期間子どもを預けることが可能と考える。
	13	人が住むことで地域が豊かになるので、人と地域のマッチングに繋がる取組をするべきではないか。(能登委員)	地域づくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏居住者をターゲットとした交流会の開催等により、地域を支える「関係人口」を創出し、地域課題の解決や活性化に取り組んでいる。
	14	子育てをしやすい社会をつくるのが、定着・回帰にもつながるのではないか。(能登委員)	次世代・女性活躍支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生から社会人に対し、昨年度実施したアンケート調査では、県内定着のためには、男性に比べ女性の方が「結婚や子育てがしやすい環境」など生活を重視する割合が高くなっている。 ・保育料、副食費及び医療費の助成といった経済的支援や、出産についての不安・悩みの解消を図り安心して出産できる環境づくり、仕事と子育てを両立できる環境整備、子ども・子育て支援に関わる人材の育成や団体への支援を行っているほか、今年度は「秋田で結婚・子育て応援キャンペーン」の展開により、県民一人ひとりが結婚や子育てを応援していく気運の醸成を図り、社会全体で子育て世帯を応援する取組を行っていく。
	15	秋田県のよさを地元の人に改めて知ってもらい、それを自慢や誇りにすることが、秋田県で生きていくことの楽しさとなり、定着につながるのではないか。(原田委員)	移住・定住促進課	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生向けの職場見学会や企業ガイダンス等により、県内企業の魅力に気づいてもらうほか、豊かな自然や再生可能エネルギーの取組、首都圏との暮らしのデータ比較により秋田の暮らしの良さを紹介した情報誌の作成・配布を行っていることに加え、「秋田で暮らす、秋田で働く」をテーマに県内の高校生等を対象とした映像作品コンテストを実施し就活イベント等で活用するといった取組により、県内への回帰・定着を促している。
	16	県民は「秋田には何もない」が口癖であるが、秋田には豊かな自然、資源、文化、他県を凌ぐ再生可能エネルギーのポテンシャルがあるので、これを再認識させることで、県内定着につなげるべきである。(木村委員)	移住・定住促進課	

目指す姿	番号	発言概要	関係課室	現状等(県の取組、国の取組、その他の周辺状況等)
	17	ワーケーションは、県外の人だけでなく、県内の人にも対象にすることで、秋田県のよさを再認識する機会が増えるのではないか。(原田委員)	移住・定住促進課	・県外・県内在住者を問わず、ワーケーションの実践を検討する方々がワークスペースを備えた宿泊施設やコワーキングスペースの情報を入手できるよう、秋田ワーケーション推進協会と連携し、ポータルサイト「Wappa」での情報発信の充実を図っていくこととしている。
	18	若者は企業情報をもっと欲しいと要望する一方で、就職情報サイトやサービスがあっても受け身の態勢であることから、SNS等を活用した高校生や大学生等、(県出身者で)県外に就職した方向けの就職情報発信が必要ではないか。(木村委員)	移住・定住促進課	・県就活サイト及びSNSを通じて、新卒学生等向けの就活情報を発信しているほか、今年度は就活サイトに高校卒業前のアドレス登録を勧奨することで、来たるべき就活期に必要な情報が受信できるようにサイト改修を行っている。また、Aターン就職マッチング支援サイト「あきた就職ナビ」の運用に加え、令和3年度はGoogleやyahoo!、YouTubeなどのウェブ広告を活用し、秋田での仕事や暮らしの魅力を紹介した。

目指す姿	番号	発言概要	関係課室	現状等(県の取組、国の取組、その他の周辺状況等)
2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現				
	1	授乳や看護の休暇、早番・遅番の免除など、育児中の親が柔軟に働ける環境をつくる必要があるのではないか。(加藤委員)	次世代・女性活躍支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・くるみん認定(※)取得を支援するため、県内企業に対してあきた女性活躍・両立支援センターによる助言・指導や、アドバイザー派遣などを実施している。 ※くるみん認定:「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証。取得には、雇用環境の整備についての行動計画を策定し、男性従業員の育休取得や子育て従業員に対する支援制度の実施など基準を満たす必要がある。 ・若年女性に魅力ある職場づくりを目指す中小企業に対して、子育てスペースの設置費用などの助成を実施している。
	2	女性のみならず、男性が子育てしやすい職場環境づくりが必要ではないか。(加藤委員、鈴木委員)	次世代・女性活躍支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・くるみん認定取得を支援するため、あきた女性活躍・両立支援センターによる助言・指導や、アドバイザー派遣などを実施している。
	3	多胎児、発達障害、アレルギーなど、子育ての悩みには多くのパターンがあるため、できるだけ多くの悩みに対応できるよう支援するべきではないか。(加藤委員)	次世代・女性活躍支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭にとって一番身近な市町村の子育て支援センター等において、子育て家庭同士の交流や情報交換、子育てについての相談や情報提供などを行っている。
	4	子育ての悩みは、同じ立場の人と共感することで救われるので、そうした観点でイベントの開催やサークルの支援をするべきではないか。(加藤委員)	次世代・女性活躍支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の事業では対応しきれない、きめ細かな子育て支援活動を行っている子育て支援団体について、相互に持っている人的資源や情報等を持ち寄って足りない部分を補い合うことにより、地域のニーズや実情に応じた活動ができるよう、ネットワーク化を図っている。
	5	子育て支援のイベントに行きたくても行けない親もたくさんいるので、参加しやすいイベントのあり方を検討するべきではないか。(加藤委員)	次世代・女性活躍支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭のニーズに対し、市町村の子育て支援センターや子育て支援団体等において、子育てに対する相談対応や子育て家庭同士の情報交換の場の提供等のイベントを実施しているが、多様なニーズに対応するため、子育て支援団体のネットワーク化による相互交流を進めるとともに、市町村も含め、人的交流や活動のノウハウを共有するなど、学びの機会を提供する。
	6	特定の悩みを支援する子育てサークルは、必要とする人はいるが人数が少なく、運営が大変であるため、こうしたサークルを支援することが多様性の面からも重要なのではないか。(加藤委員)	次世代・女性活躍支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズや実情に応じた活動の実績が優れていながら、人材不足や運営基盤の脆弱性などの課題を抱え、活動の規模や範囲が限定的になっている子育て支援団体もあることから、そうした団体のネットワーク化を図り、人的資源や情報等を持ち寄って足りない部分を補い合うことにより、地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援活動の充実が図られるよう支援していく。

目指す姿	番号	発言概要	関係課室	現状等(県の取組、国の取組、その他の周辺状況等)
3 女性・若者が活躍できる社会の実現				
	1	秋田県には、性別による役割意識が強く残っているので、解消しなければならぬのではないか。(鈴木委員)	次世代・女性活躍支援課	・子どもの頃から男女平等の理解を促していくことが重要であることから、性別による差別や偏見を持たせない教育を推進するため、小・中学校及び高校に対する副読本を作成している。
	2	性別に関する意識改革のためには、ワークショップなどによる交流の時間や、みんなで学ぶ機会をつくるべきではないか。(能登委員)	次世代・女性活躍支援課	・県内の民間企業で働く若年女性と一体となって相互研鑽を行うラウンドテーブルでは、高校生、大学生、社会人を対象としたワークショップを開催し、意見交換や意識醸成を図っている。
	3	女性の活躍にとって必要な女性自身の意識改革が進んでいないが、県の取組を理解してもらうことが重要なのではないか。(能登委員)	次世代・女性活躍支援課	・県内の民間企業で働く若年女性と一体となって、講演会やワークショップを通じて相互研鑽を行うラウンドテーブルを企画し、女性の意識醸成を図っている。
	4	女性が活躍するためには、子育てのしやすい環境をつくる必要があるのではないか。(加藤委員)	次世代・女性活躍支援課	・経営者の理解促進を図るため、好事例の積極的な発信や女性の活躍に積極的に取り組む企業に対する助成等を実施している。

目指す姿	番号	発言概要	関係課室	現状等(県の取組、国の取組、その他の周辺状況等)
4 変革する時代に対応した地域社会の構築				
	1	多様性への理解を進めるためには、子どもへの教育が重要なのではないか。(原田委員)	あきた未来戦略課	・多様性に満ちた社会づくりについては、幼少期からの教育が重要であることから、教育の分野において、学校教育の指針に位置付け、教育活動全体を通して推進することとしている。
	2	性別、年齢、障害など、各分野ごとに思いやりを持たなければならないポイントがあると思うので、専門家の意見をもとに、県民が気付かないポイントを知る機会をつくるべきではないか。(原田委員)	あきた未来戦略課	・多様性に満ちた社会づくり有識者会議を継続して開催することとしており、専門家の意見を聴取した上で、県民の理解を促進するために必要な広報・啓発を推進することとしている。
	3	多様性の教育の一環として、子ども達へ副読本を配布すればいいのではないか。(能登委員)	あきた未来戦略課	・教育庁職員の協力を得た上で、多様性に満ちた社会づくりに関する副読本を製作することとしており、当該副読本を一定の学年の児童生徒に配付し、学校教育の場で活用することとしている。
	4	多様性を理解してもらうのは、本当に時間がかかることであるので、やめずに継続していくことが重要ではないか。(能登委員)	あきた未来戦略課	・多様性に満ちた社会づくりについては、基本条例が令和4年4月から施行されており、恒久的な取組として県民理解の促進に向けた施策を推進することとしている。
	5	人口減少下においては、人種や障害など、さまざまな方と触れ合う機会が減ってしまうので、そうした機会を確保するべきではないか。(鈴木委員)	あきた未来戦略課	・学校におけるインクルーシブ教育などの取組を通して、日常生活において多様な人と過ごす機会を確保することとしている。

目指す姿	番号	発言概要	関係課室	現状等(県の取組、国の取組、その他の周辺状況等)
5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成				
	1	環境活動については、高校生の知識が豊富であるが、やはり教育は重要であると考えられる。(能登委員)	温暖化対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次秋田県環境教育等に関する行動計画」に基づき持続可能な社会づくりに主体的に参加できる人材の育成を推進している。 ・小学生から高校生を対象とした「SDGsに関する講師派遣事業」を実施(令和4年度～)する。 ・幅広い年代を対象に環境問題について学べる機会として「環境あきた県民塾」等を実施している。 ・県教育委員会では「学校教育の指針」の中に環境教育に取り組むことを定め、幼児児童生徒の育成を目指している。
	2	身近なところで、できることをやっていくことが重要ではないか。(能登委員)	温暖化対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋辞退やリサイクルBOXの利用など、身近なエコ活動を実践するとポイントがもらえ、一定ポイントが貯まると抽選に参加でき、商品が当たるという仕組みのアプリ(あきエコどどんプロジェクト)を活用した、環境活動の促進に取り組んでいる。
	3	ごみ拾いしながらのランニングのように、環境活動にプラスアルファで興味がわくようなイベント等を組み合わせることで、入口が広がるのではないか。(加藤委員)	温暖化対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ拾いSNS「ピリカ」を活用した身近な地域での県民の自主的なクリーンアップ活動の推進に取り組んでいる。
	4	建築士の意識向上や知識習得を支援することで、建築業界における脱炭素化の取組が進むのではないか。(鈴木委員)	建築住宅課 温暖化対策課	<p>【建築住宅課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国で建築物の省エネルギーに関するオンライン講座や相談会の実施等により、建築士等への知識習得に係る支援を行っているほか、県ウェブサイトにも建築物の省エネルギー関係法令に関する情報を掲載し、知識の習得を支援している。今後も国や建築関係団体と連携し、脱炭素化に取り組んで参りたい。 <p>【温暖化対策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築事業者等を対象とした、施主に省エネ等を提案する省エネ住宅普及啓発アドバイザー養成講習会を実施(令和4年度～)する。※建築住宅課と連携して建築住宅センター事業と共催する方向
	5	脱炭素化への寄与度を考えれば、産業界が先に取り組むべきであって、個人レベルの取組を推進するためには、産業界の取組状況を示す必要があるのではないか。(鈴木委員)	温暖化対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル秋田テイクオフ会議(令和4年4月20日)において、産業団体や民間企業の先進的な取組を発表した。 ・県内のCO₂排出量の21.7%は家庭から、22.0%はマイカーを含む運輸部門からの排出となっている。

目指す姿	番号	発言概要	関係課室	現状等(県の取組、国の取組、その他の周辺状況等)
6 行政サービスの向上				
	1	G I S (地理情報システム) の導入等、W e b上で土地利用の詳細情報を取得できるようにしてほしい。(原田委員)	デジタル政策推進課	・今後4年間の本県のデジタル化、D X推進の指針である「秋田県D X推進計画」において、「都市計画基礎調査のオープンデータ化」に取り組む上で、土地利用の情報も含めて公開することになっている。
	2	電子申請はだいぶ普及しているが、申請以外の事務手続もW e b上からできるようなシステムを充実していけばいいのではないかと。(原田委員)	デジタル政策推進課	・電子・届出サービスを利用してアンケートを実施したり、昨年度からはA Iチャットボットによる移住相談対応を開始するなど、インターネット側から実施できる行政サービスの範囲を広げているところである。
	3	W e b上のサービスが充実すれば、県内の事業者のみならず、秋田県で事業を展開しようとしている県外事業者にとっても有益なのではないかと。(原田委員)	デジタル政策推進課	・電子申請の対象手続の拡充により、県外事業者が来県して手続をする必要がなくなるメリットは大きい。特に今年度は電子納付サービスの導入により、手数料の支払いも可能になる予定であり、さらに利便性が高まると考えている。
	4	高齢者にも簡単で、わかりやすく、使いやすいW e bサイトとしてほしい。(能登委員)	デジタル政策推進課	・今年度、オープンデータ公開用のウェブサイト構築予定であり、高齢者にも配慮した使いやすい操作性に配慮していきたい。
	5	行政サービスの利便性向上のため、デジタル化を推進することが期待される。その一方で、デジタル化に慣れていない県民をフォローする観点も重要ではないかと。(石井委員)	デジタル政策推進課	・高齢化の進行が著しい本県においては、デジタルデバインド(※)対策に取り組むことが不可欠であることから、県では、デジタル機器に不慣れな高齢者を対象としたスマートフォンの操作体験会を開催するとともに、地域で寄り添いながら支援するデジタル活用サポーターを育成している。 ※デジタルデバインド：インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差
	6	誰もが衛生的に生活できることは大切なことであるため、生活排水処理サービスの改善を進めてほしい。(能登委員)	下水道マネジメント推進課	・地域住民の清潔で快適な生活環境を確保するため、県の上位計画である「生活排水処理構想」に基づき、下水道等の生活排水処理施設の整備を促進するとともに、生活排水処理事業運営基盤の強化を図るため、施設の集約・再編、処理区の統合に取り組んでいる。